

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

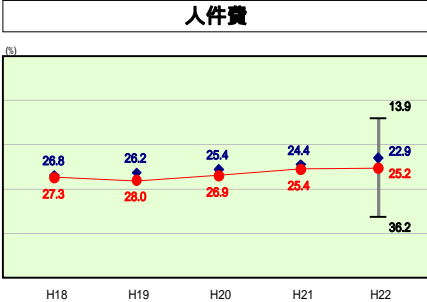
長野県原村

経常収支比率の分析

人口	7,889	人(H23.3.31現在)							
面積	43.23	km ²							
入出総額	4,454,122	千円	実収実支	赤字比率	-	%			
標準財政規模	3,988,375	千円	実収実支	公債費比率	10.3	%			
地方債現在高	456,514	千円	市町村類型	H18	-0	H19	-0	H20	-0
	2,809,398	千円	(年度毎)	H21	-0	H22	-0		
	2,023,833	千円							

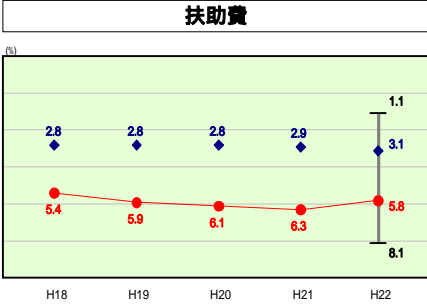
● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



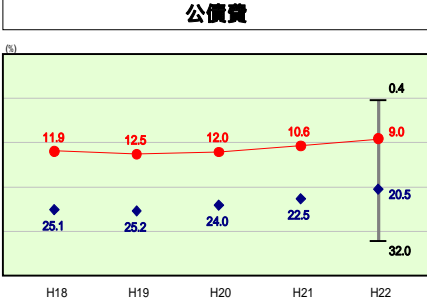
人件費の分析欄

ラスパイレス指数や人口千人当たりの職員数は、類似団体平均値より低くなっていますが、経常収支比率も低い結果として人件費が類似団体平均値より2.3ポイント高くなっています。しかし、当村としてみると3年連続で減少していますので、引き続き人件費の適正化に努めていきます。



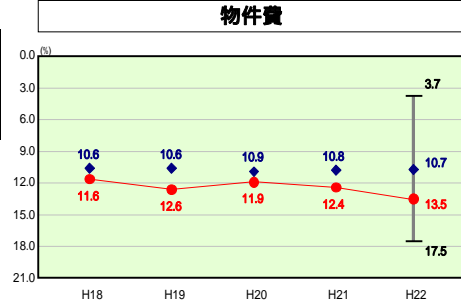
扶助費の分析欄

扶助費に係る経常収支比率は類似団体平均を大きく上回り、上昇傾向が続いていましたが、平成22年度は0.5ポイント低下しました。原村では老人医療給付事業、子ども医療費給付事業、障害者福祉対策事業等を重点施策としているため、扶助費額は膨らんでいます。今後も福祉施策を削減することは困難ではありますが、医療給付費が増え続けることのないよう更なる予防事業の拡充などの対策を講じていくことが求められます。



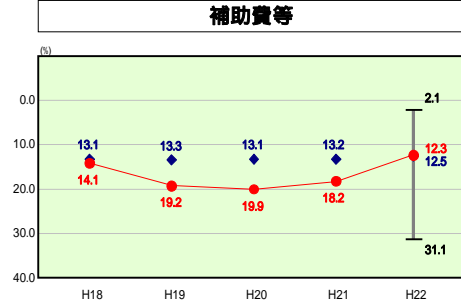
公債費の分析欄

公債費に係る経常収支比率は3年連続で減少し続け、類似団体平均20.5%の半分以下になりまし。この数年は、起債の償還が進み大きな借り入れもしていないことが要因ですが、今後も将来への負担を抑制していくために事業の必要性和効果を精査し、安易な借り入れはしないことが大事です。



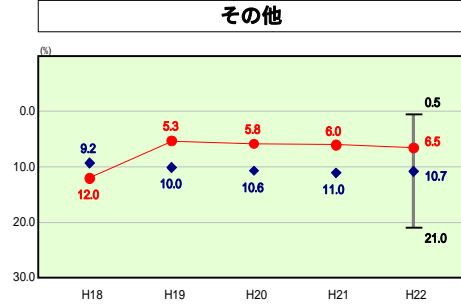
物件費の分析欄

物件費に係る経常収支比率が平成22年度は13.5%と、前年度比1.1ポイント増えています。子育て支援等に係る臨時職員の賃金、ごみ収集業務等の外部委託費が増加しているためです。業務の民間委託を進めることで、職員人件費が減少しており、経費節減の効果が表れています。



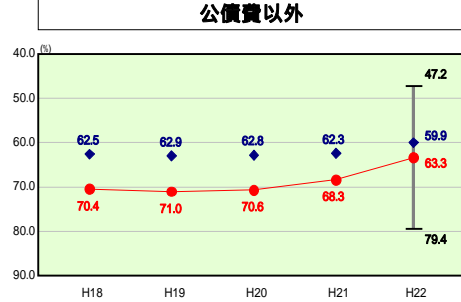
補助費等の分析欄

補助費等に係る経常収支比率は、平成19年度に下水道事業が特別会計から企業会計に移行したことにより、繰り出し金(その他)から負担金・補助金(補助費等)に変更したことから大きく増加しました。下水道事業会計の効率化を図り、負担金・補助金を減らしてきたことから類似団体平均値以下まで下がってきています。



その他の分析欄

その他に係る経常収支比率は6.5%で、類似団体平均値10.7%、長野県平均12.2%、全国平均値11.8%を大きく下回っています。平成22年度は、産業振興の支援として制度資金預託金を増額したことが主な要因で0.5ポイント増加しました。



公債費以外の分析欄

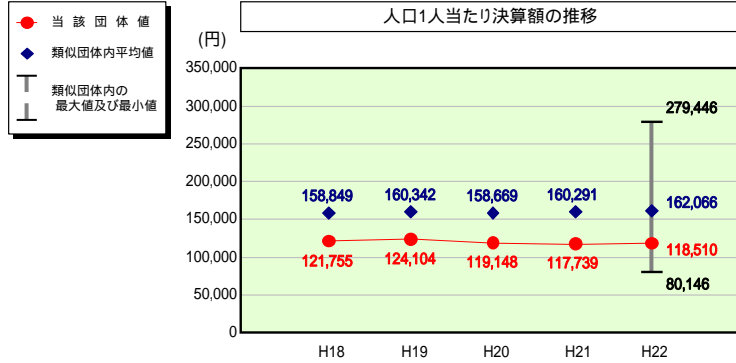
経常収支比率は減少傾向にあり、全国平均値70.2%、長野県平均値64.2%より低いものの類似団体平均値59.9%よりは3.4ポイント高い状態にあります。今後も経常的経費の抑制に努め、財政の硬直化を招かないように努めます。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

長野県原村

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



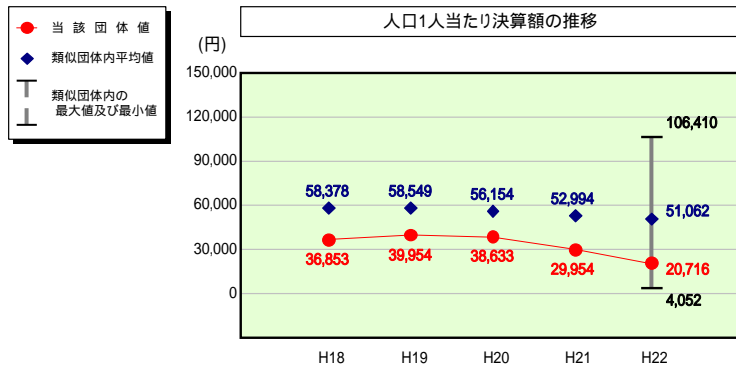
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額	
		当該団体(円)	類似団体平均(円) 対比(%)
人件費	737,373	93,469	132,559 29.5
賃金(物件費)	123,935	15,710	12,734 23.4
一部事務組合負担金(補助費等)	127,058	16,106	21,564 25.3
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	2,902 -
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	- -
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	-	-	5,693 -
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	7,937	1,006	3,066 67.2
退職金	61,375	7,780	16,453 52.7
合計	934,928	118,510	162,066 26.9

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	11.28	14.53	3.25
ラスパイレス指数	93.6	94.9	1.3

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

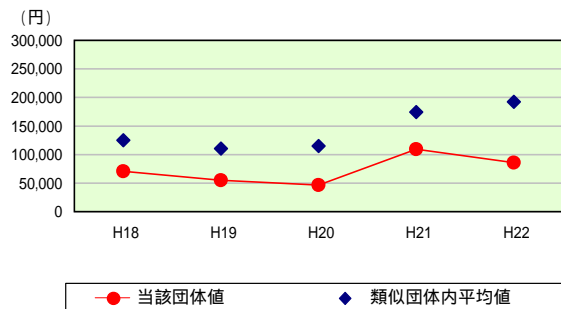


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額	
		当該団体(円)	類似団体平均(円) 対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	249,405	31,614	112,817 72.0
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	- -
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	376 -
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	230,747	29,249	23,358 25.2
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	87,041	11,033	6,948 58.8
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	698	88	3,718 97.6
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	42 -
特定財源の額	-	-	5,418 -
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	404,460	51,269	90,780 43.5
合計	163,431	20,716	51,062 59.4

平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H18	539,772	70,411	109.2	124,895	2.9	106.3
うち単独分	186,996	24,393	6.6	61,345	4.1	10.7
H19	419,694	54,747	22.2	110,324	11.7	10.5
うち単独分	145,918	19,034	22.0	55,684	9.2	12.8
H20	361,516	46,360	15.3	114,677	3.9	19.2
うち単独分	234,462	30,067	58.0	55,912	0.4	57.6
H21	857,812	109,150	135.4	174,443	52.1	83.3
うち単独分	602,881	76,712	155.1	89,518	60.1	95.0
H22	675,427	85,616	21.6	192,544	10.4	32.0
うち単独分	285,111	36,140	52.9	82,235	8.1	44.8
過去5年間平均	570,844	73,257	37.1	143,377	11.5	25.6
うち単独分	291,074	37,269	26.3	68,939	9.5	16.8